

職能団体としての永遠なるテーマ ～ 組織率の向上をめざして～

佐野 幹夫

公益社団法人日本診療放射線技師会 副会長



本会は診療放射線技師の唯一の職能団体である。診療放射線技師の資格を有する個人が加入する団体で、当然ながら任意加入団体である。目的は、会員の皆さんなら周知のごとくではあるが、国民医療および放射線診療に関わる予防・診断・治療などの技術の発達を図り、もって公衆衛生の向上および国民保険の維持発展に寄与することにある。その目的を達成するためにさまざまな活動と事業を展開しているのである。そしてその基盤となるのが資格を堅持し、より国民から求められる職種として対応できるよう生涯学習を通して放射線診療への貢献を図り、チーム医療の一員として専門性を究めるとともに安心安全な国民医療の提供に努めることであろう。

医療系の職能団体の全てが任意加入団体であり、団体の活動において最も重要な原動力となるのが組織率である。現在、全国に診療放射線技師が約5万2千人存在し、本会に加入している会員数は2万8,300人あまりで組織率は54%である。では、他団体はというと、医師会の会員数16万6千人、組織率56%、看護協会の会員数68万人、組織率50%、薬剤師会の会員数10万人、組織率37%、病院薬剤師会の会員数3万7千人、組織率14%、臨床検査技師会の会員数5万2千人、組織率60%、理学療法士の会員数11万人、組織率80%、臨床工学技士の会員数1万2千人、組織率85%である。他職種団体と比べて組織率は低い方であり、特記すべきは他団体に比べ会員数が大幅に少ないことである。他団体も同様だが、理想的には全てが会員となり組織率100%になることであろう。

職能団体の活動の源は、組織率が重要な要因であることは紛れもない事実である。われわれ診療放射線技師資格の権利や職能を守るためには、各省庁への要望書提出は必要不可欠であり、その唯一の窓口こそ職能団体である日本診療放射線技師会なのである。この事実を、多くの会員は十分ご理解されていることと思うが、まだまだ職能団体の活動の意義を理解されない診療放射線技師も多く存在している現実がある。

そのような方から意見を伺うと「他の学術団体との違いが分からない」「技師会の活動がよく見えない」「技師会の会費が高い」「入会していてもメリットがない」などの理由をよく耳にする。近年の社会情勢は、団体行動を否定し個人のメリットに価値を求める風潮が強くなっている。

われわれが学生の時代は、養成校を卒業したら国家資格を取得して、各医療機関に就職すれば本会に入るのが当然であった。そして管理者である技師長たちも、スタッフに本会への入会を促すよう指導してくれた。しかし、最近では管理者自らも入会していない養成校および医療機関の職場もあり、スタッフに対し活動自体を理解させないどころか否定する実例もある。われわれ診療放射線技師が保有している資格を継続的に守り、若い世代の人たちが憧れる魅力ある職種にするためにも、全ての診療放射線技師が唯一の職能団体である日本診療放射線技師会に入会して、職種の発展と専門職種として組織の発展に寄与することが医療専門職種としての使命ではないだろうか？

ところで、日本診療放射線技師会が設立されたのは昭和22年であり、技師法が施行され国家資格になったのは昭和26年6月である。その後、平成5年の業務拡大で超音波診断装置・磁気共鳴画像診断装置・眼底写真撮影装置が法的に扱えるようになった。それから21年後の昨年6月に核医学診断装置が追加された。またX線検診車の胸部X線撮影において医師の立合いは求めないとの見解も示されてきた。そして昨年、技師法の一部改正が施行され、業務拡大に伴う統一講習会が技師会主催で全国各地域において現在展開されている。

このように、技師法改正には幾多の壁があり膨大な時間を費やすが、われわれの資格を守るためにはわれわれ自身が発展的活動をしなければ実現はされないだろう。先人たちの過去の実績の上に現在があり、われわれは未来に続く次世代の若い技師たちに、資格を守り継承していかなければならない。

最後に、入会促進は本会の永遠のテーマであり、さまざまな分析と戦略で今後も取り組んでいくが、それぞれの職場がある47都道府県技師会の入会促進活動に懸かっていると考えている。全国各県によって大きく組織率に差が出ている現実があり、20%台の県から80%台の県までさまざまである。当然、背景も違うし文化も違うが、やはり個々の意識の違いが如実に数字に表れている。本会が分析しているデータでは、毎年約2,500人以上が養成校を卒業し就職するのに、初年度で入会する新人技師は30%前後との結果も出ている。フレッシュャーズセミナーを毎年行って、十分な追跡と各医療機関の管理者（技師長）への働き掛けを各県にもっと強化していただければ、きっと組織率は向上すると判断している。ぜひ、各県技師会長に積極的な協力をお願いしたい。